



「口の健康の今、これから」

大阪歯科大学 口腔衛生学講座 教授
日本口腔衛生学会 理事長, FDI(国際歯科連盟) 理事 **神原 正樹**



Masaki KAMBARA

1972年 大阪歯科大学卒業
1976年 大阪歯科大学大学院修了
歯学博士
1989年 オランダ・ワーゲニンゲン大学
に留学
1993年 大阪歯科大学口腔衛生学講座教授
2004年 IADR, Cariology Group
President
2008年 FDI 理事
2011年 日本口腔衛生学会理事長

1. 日本の現在の口腔保健状態

日本人の口は、どんどん健康になってきています。その現状を説明します。

口の病気の状態は、6年に一度行われる歯科疾患実態調査に示されています。昨年10回目の調査が行われたのですが、例えば、12歳児の永久歯むし歯の本数は1.3本でありました。最も多かった昭和56年の5.9本に比べますと、過去30年の間に約5本弱のむし歯が減ったこととなります。1.3本しかむし歯がないということは、小学生児童の口の中にはほとんどむし歯がないことを示しています。また、80歳の人に何本歯が残っているのかをみてみますと、14本が口腔内に残っているとの結果でした。14本といえますと、口の中に自分の歯の半分の歯が残っていることとなります。6年前の調査結果では、80歳で10本でしたから、この6年の間に4本も残るようになったわけです。このように、健康な口を持つ人が増えてきており、厚生労働省や日本歯科医師会が進める80歳で20本の歯を持つようにしようとの8020運動(現在8014)の達成が近づいてきていることを示しています。

2. 口の健康を支える制度の今

昨年(2011年)8月10日に「歯科口腔保健の推進に関する法律」(通称; 歯科口腔保健法)が公布、施行されました。この法律の目的は、口腔の健康は、国民が健康で

質の高い生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たしているとともに、国民の日常生活における歯科疾患の予防に向けた取り組みが口腔の健康の保持に極めて有効であるため、歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持の推進に関する施策を総合的に推進し、国民保健の向上に寄与するためであります。また、歯科口腔保健法の成立に前後して、各県で「口腔保健条例」が施行されており、現在27県で制定されています(図1)。

図1. 都道府県歯科保健条例制定マップ

この資料はインターネット、「8020ワークショップ 2012(2012/6/14)資料」「日歯地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会(2010/6/9)資料」等からの情報提供を基に作成した。



M. Kambara, Dept. Preventive & Community Dentistry

一番初めに条例が制定されたのは、平成20年7月11日に成立した新潟県であり、次いで北海道、長崎県と続いております。「歯科口腔保健法」で基本的な歯科口腔保健に関する施策が決められ、各都道府県においては、地域の実情に合った具体的な歯科保健計画がこの条例に従って作成されることとなりますので、各地域でどのような口腔保健が進められているのかホームページで確認されることをお勧め致します。

21世紀に入り、2010年に向かったの国民の健康づくり運動「健康日本21」が進められてきました。この中の口腔保健の目標は、全身の健康目標がほとんど達成されなかったのに対し、10年後にほとんど達成されました。このことは、歯科関係者の努力と口腔保健制度によるものであります。現在、「健康日本21(第2次)」や先の歯科口腔保健法の中で、次の10年に向けた目標づくりが行

われております。そのポイントは、重症化予防と健康格差の解消であり、日本全国で等しく健康で豊かな生活を送れるように配慮されております。

歯科において特筆すべきことが一つあります。今年、大阪府と滋賀県で、初めて歯科医師の保健所長が誕生しました。今後の活躍が期待されます。

このように、口腔の健康のために、法律の中に、国、地方自治体、歯科医師会、国民の役割が明確に示されたことにより、今後ますます口の健康施策が進展するものと期待されます。

3. 超高齢社会と口腔保健

日本の健康関連項目で世界の注目を一番集めているのは、世界のトップランナーとして走っている超高齢社会があります。65歳以上の方が総人口に占める割合のことを“高齢化率”といいます。この高齢化率が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」ということになります。日本は1970年に高齢化率が7%を超え、1994年には14%を超えています。2005年10月1日の時点での高齢者人口は過去最高の2560万人で、高齢化率は20.04%と初めて20%を突破しました。また、100歳を超える百寿者は、2012年5万人を超えておられ、今後ますます長寿の人が増加していくと予測されています。この日本の超高齢

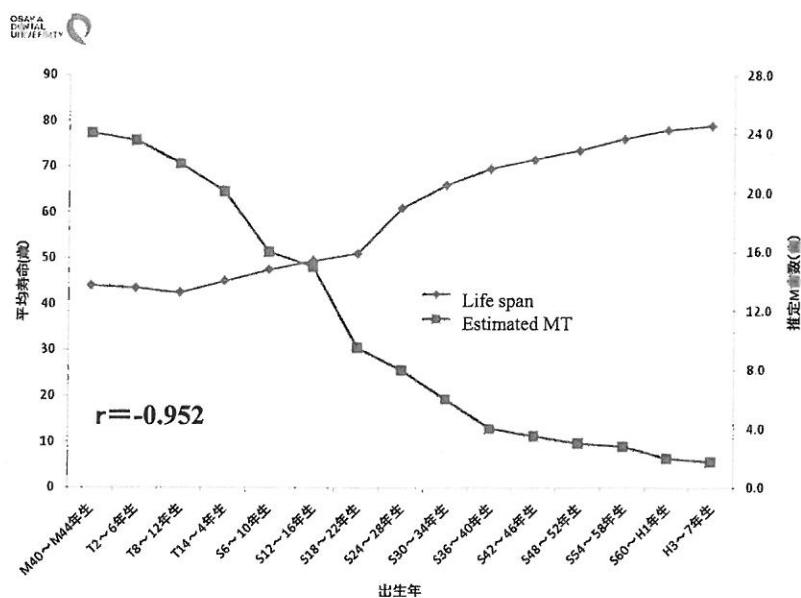
社会の到来に大きく寄与したのが、国民皆保険制度です。昨年は国民皆保険制度が設けられてから50年の記念すべき年でした。医学雑誌として権威のあるLancetに、これを記念した特集号が組まれ、日本で国民皆保険制度を総括する国際会議が開かれました。日本が誇る国民皆保険制度が世界一の「平均寿命」と「健康寿命」の延伸に貢献したわけですが、残念ながら歯科医療がこのことに係ったとのメッセージは聞こえてきていません。しかし、最近、私どもの研究で、歯が残っている本数と平均寿命の関係が明らかになり、歯が多く残っている人ほど長生きであることがわかってきました(図2)。今後、口の健康な人が多くなることから平均寿命も延伸することが予測されます。

4. 世界の口腔保健の動向

口腔保健状態の世界における動向はどうなっているのでしょうか。私がかかわっています FDI (Federation of Dental International; 世界歯科連盟) でのトピックスを紹介したいと思います。今年8月に香港で第100回のFDI大会が開催され、そこでフォーラムが3つ持たれました。

1) NCDs(Non Communicable Diseases; 非感染性疾患)と口腔保健の関係

現在、世界の死亡者の60%がNCDsで亡くなってい



M. Kambara, Dept. Preventive & Community Dentistry

図2. 80歳における推定MT (missing tooth: 喪失歯)と平均余命との関係
80歳における推定MTと平均余命との関係を、Birth year Cohort分析により、明確に示すことができた。このことは、歯を長く口腔内に残すことが、寿命の延長につながることを意味している。

まず、4大主要NCDsは、ガン、糖尿病、循環器疾患および呼吸器系疾患を言います。「健康日本21(第2次)」にも、初めてNCDsの言葉が使用され、4大NCDsそれぞれに10年後の目標が設定されました。日本ではこれまでから生活習慣病とかライフスタイル病とか言われてきましたが、世界では、NCD;非感染性疾患との言葉が使用されてきており、ただ単に単一細菌で発症する感染症に対し、生活習慣の指導を含めて総括的に疾患リスク管理アプローチを行う世界的取り組みが行われようとしています。昨年9月の国連ハイレベル会議でも議論され世界宣言も採択されています。このNCDsの中に歯科疾患を入れようとの動きをFDIはとっております(図3)。

	喫煙	不適切な食事	運動不足	歯の健康	歯のケア
心血管疾患	✓	✓	✓	✓	✓
糖尿病	✓	✓	✓	✓	✓
がん	✓	✓	✓	✓	✓
慢性呼吸器疾患	✓	✓	✓	✓	✓
口腔疾患	✓	✓	✓	✓	✓

図3. 4つのリスク因子と5つの疾患

その理由は、NCDsと歯科疾患とが共通のリスク要因を持つこと、全身の健康と口腔の健康とが関連性を持つこと、また、歯科医療においてNCDsの初期変化をとらえられる可能性も持つことなどによります。今後、医科と歯科の連携が進んでいくものと期待されています(図4)。

The image shows a screenshot of the WHPA website. At the top, it says 'WHPA World Health Professions Alliance Non-communicable Disease Campaign'. There is a 'Project login' section with an email field and a 'Go' button. Below this are four main sections: 'Healthy diet', 'Physical activity', 'Tobacco use', and 'Use of alcohol'. The 'Physical activity' section is expanded, showing a risk scale from 'Goal' (at least 30 minutes per day) to 'High risk' (is not a part of my daily). It includes text explaining that lack of physical activity increases the risk of cardiovascular diseases, diabetes, and some cancers. There are also 'My commitment' and 'My action' input fields, and a 'Health professional action' field. A 'My goal' section has a 'Target date' field with a calendar icon. On the right side, there is a 'Physical activity' section with a photo of two people riding bicycles and text explaining what physical activity means and providing tips like walking, active work at home, and playing games with children.

図4. FDI Advocacy tool kit (WHPA)

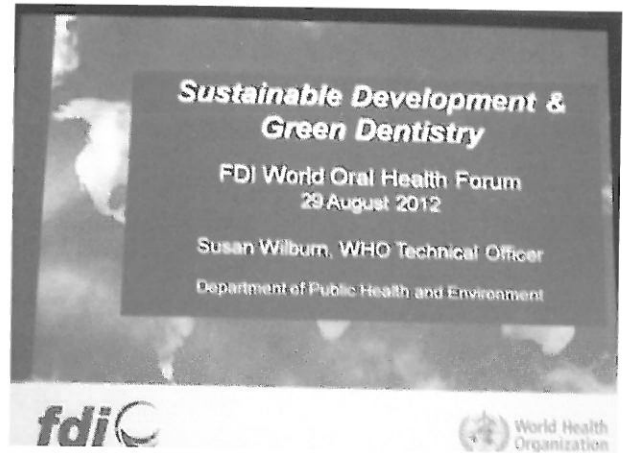


図5. FDI World Oral Health Forum / Session3
Sustainable Development and Green Dentistry

2) GCI(Global Caries Initiative;世界的う蝕事業)

歯科疾患のう蝕は世界的に減少していますし、予防できる疾患として認識されてきています。その中で、う蝕のサイエンスにより明らかになっているエビデンスを臨床の現場に取り入れ、う蝕の診査基準やフッ化物の応用を含む予防処置により、う蝕フリー社会(う蝕のない社会)にしようとの働きかけが行われています。ICDAS(International Caries Diagnosis and Assessment System;国際的う蝕診断および評価システム)やCAMBRA(Caries management by risk assessment;リスク評価によるう蝕管理)などが提示され、新たなう蝕管理システムにより、う蝕に対応する方式が進行しています。その目標も、ACFF(Alliance of Cavity Free Future;将来のう蝕窩洞のない社会を目指した協会)では、2026年に出生した子供には終生のう蝕ゼロを目指す目標をたてています。う蝕も治療する段階から、う蝕ゼロを目指す新たな段階に向かっているようです。

3) Green Dentistry

第3のフォーラムは、持続可能な発展とGreen

Dentistry との命題で新たな流れが紹介されました(図5)。地球規模での環境汚染やエネルギーへの関心が高まっている中、医療の分野でも健康地球(Healthy Planet)への健康医院(Healthy Hospital)の貢献が問われるようになってきていることを、WHOからの人が来られお話をされました。キーになるメッセージは、持続可能な発展のために健康は重要であり、逆に持続可能な発展が健康を進展させること、また、健康指標により持続可能な発展が起こっているかどうかの判断ができることでした。福島原発以降、日本ではエネルギー問題が議論されてきていますが、歯科医療は水、電気を使用し、医療廃棄物等環境問題にかかわっていることから、今後個々の医師、歯科医師の意識の変化が求められると思われま。

これからの口腔保健を考えますと、確実に口の健康な人が増え、新たな歯科医療が展開されると思いますし、健康な社会の創生に口腔保健の重要性が高まるものと思います。

